

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 小野寺隆人 TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	257,541	△6.4	17,834	—	10,547	—	3,560	—
21年3月期第2四半期	275,102	—	△23,310	—	△29,905	—	△17,991	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.91	—
21年3月期第2四半期	△85.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,623,509	418,040	25.1	1,937.62
21年3月期	1,635,023	419,983	25.1	1,947.01

(参考)自己資本 22年3月期第2四半期 408,062百万円 21年3月期 410,051百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	25.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	544,000	△8.5	28,000	—	14,000	—	5,000	—	23.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第2四半期	215,291,912株	21年3月期	215,291,912株
-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

22年3月期第2四半期	4,691,729株	21年3月期	4,686,567株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第2四半期	210,600,472株	21年3月期第2四半期	210,667,264株
-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、7 ページをご参照ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	523,000	△8.8	23,000	—	9,000	—	3,000	—	14.24

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ175億60百万円減の2,575億41百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、179億4百万円減の2,586億52百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ583億57百万円減の2,481億4百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間の損失から404億52百万円好転し105億47百万円、四半期純損益は、215億51百万円好転し35億60百万円の利益となりました。

## (2) セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.6%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及に加え、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、1.7%の増加となりました。

また、特定規模需要では、鉄鋼業、紙・パルプ、機械工業などでの生産調整の影響などにより、7.1%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少や、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ178億54百万円減の2,476億4百万円となりました。支出面では、泊発電所3号機の試運転による減価償却費の増加などはありませんでしたが、原子力発電量の増加に加え、燃料価格の低下や豊水による燃料費の減少のほか、経営全般にわたる効率化に努めた結果、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ592億30百万円減の2,309億55百万円となりました。

以上により、電気事業では、前年同四半期連結累計期間の損失から413億75百万円好転し166億48百万円の営業利益となりました。

## [その他の事業]

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、電気通信事業の映像回線使用料金収入が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億94百万円増の99億37百万円となりました。支出面では、売上高の増加による原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億24百万円増の87億51百万円となりました。

以上により、その他の事業では、前年同四半期連結累計期間に比べ2億30百万円減の11億86百万円の営業利益となりました。

参考資料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位: 百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	5,330	5,244	86	101.6	11,639
	電 力	835	820	15	101.8	2,258
	電灯電力計	6,165	6,064	101	101.7	13,897
特定規模需要		8,482	9,135	△ 653	92.9	17,942
合 計		14,647	15,199	△ 552	96.4	31,839

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位: 百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率 %)	( 111.6 )	( 79.9 )	( 31.7 )		( 80.5 )
	水 力	2,436	1,750	686	139.2	2,811
	火 力	6,708	10,323	△ 3,615	65.0	21,176
	(設備利用率 %)	( 71.3 )	( 51.9 )	( 19.4 )		( 66.2 )
原 子 力	5,139	2,639	2,500	194.7	6,777	
計		14,283	14,712	△ 429	97.1	30,764
他社受電		2,063	2,230	△ 167	92.5	5,100
融 通		△ 90	2	△ 92	—	△ 3
揚 水 用		△ 63	△ 61	△ 2	104.3	△ 71
合 計		16,193	16,883	△ 690	95.9	35,790

(注) 1. 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

2. 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ115億13百万円減の1兆6,235億9百万円となりました。

負債は、社債などの有利子負債の増加はありましたが、泊発電所3号機増設工事などの未払工事費が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ95億70百万円減の1兆2,054億69百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上はありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19億42百万円減の4,180億40百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同程度の25.1%となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益が損失から利益に好転したことや減価償却費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ805億15百万円増の677億51百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ172億78百万円増の630億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、573億44百万円減の48億15百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ95億4百万円増の499億25百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、至近の収支動向を踏まえ、平成21年7月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、景気の影響による特定規模需要でのレジャー関連や商業施設などの需要減などにより、前回業績予想に比べ5億kWh程度減少し、314億kWh程度となる見通しであります。

このような状況の中で、売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ30億円程度減少する見通しであります。

営業利益および経常利益は、売上高の減少はありますが、豊水などによる燃料費の減少などから、前回業績予想に比べ、それぞれ20億円程度増加する見通しであります。一方、当期純利益は、豊水による濁水準備金の引当額の増加などにより、前回業績予想に比べ10億円程度減少する見通しであります。

この結果、当期の売上高は5,440億円程度、営業利益は280億円程度、経常利益は140億円程度、当期純利益は50億円程度となる見込みであります。

## 22年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	544,000	△ 3,000	△ 50,000
営業利益	28,000	2,000	45,000
経常利益	14,000	2,000	45,000
当期純利益	5,000	△ 1,000	29,000

(注) 対前回増減は、平成21年7月30日に公表いたしました業績予想との差を記載しております。

## 収支諸元

	22年3月期予想		
	今回公表	平成21年7月30日公表	
販売電力量	314億kWh程度	319億kWh程度	
為替レート	93円/\$程度	95円/\$程度	
原油CIF価格	66\$/bl程度	60\$/bl程度	
原子力設備利用率	80%程度	78%程度	
影響額	為替レート 1円/\$	7億円程度	7億円程度
	原油CIF価格 1\$/bl	5億円程度	6億円程度
	原子力設備利用率 1%	13億円程度	12億円程度
	金利 1%	11億円程度	11億円程度

(注) 1. 今回公表の為替レート及び原油CIF価格は、10月以降それぞれ90円/\$程度、70\$/bl程度として想定しております。

2. 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

(参考)

## 22年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	523,000	△ 3,000	△ 50,000
営業利益	23,000	2,000	45,000
経常利益	9,000	2,000	45,000
当期純利益	3,000	△ 1,000	29,000

(注) 対前回増減は、平成21年7月30日に公表いたしました業績予想との差を記載しております。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (簡便な会計処理の適用)

## 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

税金費用は、主として、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

## (2) 表示方法の変更

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「使用済燃料再処理等引当金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」は、少額となったため、当第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「使用済燃料再処理等引当金の増減額」は101百万円、「たな卸資産の増減額」は△451百万円である。

## (3) 追加情報

## (重要なヘッジ会計の方法)

当第2四半期連結会計期間において、燃料購入に係る予定取引の一部に対して燃料価格に関するスワップ取引を実施している。

燃料価格に関する当社のヘッジ会計の方法は、次のとおりである。

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・燃料購入に係る予定取引の一部

## ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。



## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,486,475	1,506,488
電気事業固定資産	873,825	890,215
水力発電設備	120,025	123,155
汽力発電設備	109,569	115,456
原子力発電設備	79,282	79,655
送電設備	183,887	186,712
変電設備	82,074	83,528
配電設備	258,750	259,922
業務設備	38,689	40,144
その他の電気事業固定資産	1,545	1,639
その他の固定資産	48,704	50,021
固定資産仮勘定	346,068	354,125
建設仮勘定	345,794	353,998
除却仮勘定	274	127
核燃料	77,150	76,204
装荷核燃料	20,202	19,700
加工中等核燃料	56,948	56,504
投資その他の資産	140,725	135,921
長期投資	37,638	36,354
繰延税金資産	66,448	67,060
その他	36,812	32,833
貸倒引当金(貸方)	△173	△326
流動資産	137,034	128,534
現金及び預金	39,125	40,421
受取手形及び売掛金	27,008	34,363
たな卸資産	32,598	32,147
繰延税金資産	6,118	6,112
その他	32,543	15,891
貸倒引当金(貸方)	△359	△401
合計	1,623,509	1,635,023

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	957,841	975,879
社債	543,790	543,789
長期借入金	215,322	230,597
退職給付引当金	74,138	78,163
使用済燃料再処理等引当金	69,286	69,185
使用済燃料再処理等準備引当金	3,844	3,202
原子力発電施設解体引当金	42,463	41,266
関係会社事業整理損失引当金	3,132	3,145
その他	5,862	6,529
流動負債	241,774	236,668
1年以内に期限到来の固定負債	78,226	47,859
短期借入金	48,700	52,772
支払手形及び買掛金	18,991	25,465
未払税金	16,339	7,879
その他	79,516	102,692
特別法上の引当金	5,854	2,492
渴水準備引当金	5,854	2,492
負債合計	1,205,469	1,215,040
純資産の部		
株主資本	406,142	408,910
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	279,557	282,315
自己株式	△8,881	△8,872
評価・換算差額等	1,919	1,141
その他有価証券評価差額金	1,917	1,141
繰延ヘッジ損益	2	—
少数株主持分	9,977	9,931
純資産合計	418,040	419,983
合計	1,623,509	1,635,023

## (2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	275,102	257,541
電気事業営業収益	265,458	247,604
その他事業営業収益	9,643	9,937
営業費用	298,412	239,707
電気事業営業費用	290,185	230,955
その他事業営業費用	8,226	8,751
営業利益又は営業損失(△)	△23,310	17,834
営業外収益	1,454	1,110
受取配当金	358	214
受取利息	307	271
持分法による投資利益	164	134
その他	624	490
営業外費用	8,049	8,397
支払利息	6,933	7,768
その他	1,116	629
四半期経常収益合計	276,556	258,652
四半期経常費用合計	306,462	248,104
経常利益又は経常損失(△)	△29,905	10,547
渴水準備金引当又は取崩し	△3,299	3,362
渴水準備金引当	—	3,362
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△3,299	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,605	7,185
法人税、住民税及び事業税	△9,669	3,311
法人税等調整額	785	145
法人税等合計	△8,883	3,456
少数株主利益	269	168
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,991	3,560

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,605	7,185
減価償却費	34,340	55,553
核燃料減損額	1,274	2,811
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,719	△4,025
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△1,178	—
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	657	1,197
受取利息及び受取配当金	△665	△486
支払利息	6,933	7,768
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	744	△3,979
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	3,548	7,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,791	—
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△1,844	—
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	4,561	△6,505
その他	351	9,381
小計	△394	76,304
利息及び配当金の受取額	660	506
利息の支払額	△6,639	△7,676
法人税等の支払額	△6,391	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,764	67,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△45,936	△63,105
投融資による支出	△8,922	△12,199
投融資の回収による収入	8,868	11,985
その他	206	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,783	△63,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	79,760	19,933
長期借入れによる収入	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△10,958	△5,905
短期借入れによる収入	130,022	107,575
短期借入金の返済による支出	△123,122	△111,300
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	87,000	13,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△99,000	△13,000
配当金の支払額	△6,320	△6,309
その他	△220	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,160	4,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,611	9,504
現金及び現金同等物の期首残高	17,634	40,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,246	49,925

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	265,458	9,643	275,102	—	275,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	32,335	32,845	△32,845	—
計	265,968	41,979	307,947	△32,845	275,102
営業利益又は営業損失(△)	△25,902	2,132	△23,769	459	△23,310

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	247,604	9,937	257,541	—	257,541
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	31,085	31,596	△31,596	—
計	248,114	41,023	289,137	△31,596	257,541
営業利益	16,279	1,150	17,429	404	17,834

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

## (所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

## (海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし